



平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月22日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東証 第一部
 コード番号 9603 URL <http://www.his-j.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 芳夫 TEL (03) 5908-2070
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 行方 一正
 半期報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	168,621	13.9	2,942	9.6	3,347	12.6	2,030	16.6
18年4月中間期	148,020	12.9	2,685	45.5	2,973	23.8	1,741	△32.3
18年10月期	328,980	—	7,235	—	8,082	—	4,867	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	60	82	—	—
18年4月中間期	52	17	—	—
18年10月期	145	79	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 206百万円 18年4月中間期 △26百万円 18年10月期 105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	96,344	46,301	47.6	1,374	93
18年4月中間期	87,458	43,075	49.3	1,290	24
18年10月期	92,520	44,149	47.3	1,311	29

(参考) 自己資本 19年4月中間期 45,899百万円 18年4月中間期 43,075百万円 18年10月期 43,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	1,511	△583	△671	37,139
18年4月中間期	1,006	△2,820	△721	30,468
18年10月期	9,610	△5,370	△732	36,515

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18年10月期	円 銭 — —	円 銭 20 00	円 銭 20 00
19年10月期	— —	—	
19年10月期(予想)	—	20 00	20 00

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	374,000	13.7	8,250	14.0	9,200	13.8	5,400	10.9	161	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 34,261,468株 18年4月中間期 34,261,468株 18年10月期 34,261,468株
- ② 期末自己株式数 19年4月中間期 878,194株 18年4月中間期 875,867株 18年10月期 877,001株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	144,849	15.8	1,895	13.8	2,012	5.0	1,120	3.2
18年4月中間期	125,125	13.2	1,666	18.0	1,917	16.9	1,085	—
18年10月期	288,880	—	5,734	—	6,238	—	3,663	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年4月中間期	33	57
18年4月中間期	32	52
18年10月期	109	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	85,572		41,873		48.9	1,254	33	
18年4月中間期	78,926		41,395		52.4	1,239	92	
18年10月期	84,053		41,541		49.4	1,244	33	

（参考）自己資本 19年4月中間期 41,873百万円 18年4月中間期 41,395百万円 18年10月期 41,541百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	330,000	14.2	6,400	11.6	6,900	10.6	3,900	6.5	116	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、着実な企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などを中心に回復基調にありますものの、一方で原油価格や為替相場の著しい変動など先行きが不透明な状況も依然続いております。

旅行業界における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに上向くものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃による負担増や為替の円安傾向が重しとなり、やや足踏み状態が続いております。国際観光振興機構（JTO）による平成18年11月から平成19年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は前年同期比約0.6%増（約5万1千人増）の約855万3千人と少し伸び悩む結果となりました。

このような状況の中、当社グループの旅行事業におきましては、旅行需要を着実に確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて積極的な販売展開を行いました。年末年始や学生旅行、春休みの旅行商品を例年より早めに発表し早期集客を強化しました。またご好評をいただいております恒例の初夢フェアなど価格訴求を中心としたキャンペーンも展開し集客増につなげることができました。

- ・手配旅行に関しましては、強みであります価格競争力とコンサルティング力の更なる強化を継続する一方、旅行付帯商品であるホテル・レンタカー予約や保険販売の強化に努めました。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品「チャオ」を中心にアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、「いいホテルに泊まろうキャンペーン」を開催するなどして顧客単価改善につなげることができました。
- ・店舗展開に関しましては、多様化する個人個人の旅行目的にお応えするためトラベルワンダーランド新宿本営業所、トラベルワンダーランド名古屋営業所の各地区旗艦店のリニューアルや専門セクションの増強を行い、より細やかに対応する体制を整えました。

こうした営業施策により、旅行事業における売上高は1,675億80百万円（前年同期比113.9%）、営業利益39億95百万円（前年同期比109.1%）となりました。

ホテル事業におきましては、オーストラリアの好景気による後押しが継続しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持し、売上高は堅調に推移しております。一方で、更なるサービス向上を目標に掲げ、従業員の追加採用や研修などに注力し、教育関連投資を実施いたしました。

これらにより、ホテル事業における売上高は10億57百万円（前年同期比119.7%）、営業利益1億40百万円（前年同期比86.1%）となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は売上高1,686億21百万円（前年同期比113.9%）、営業利益29億42百万円（前年同期比109.6%）、経常利益33億47百万円（前年同期比112.6%）、中間純利益20億30百万円（前年同期比116.6%）となりました。

② 当期の見通し

旅行事業におきましては、原油価格の動向や為替変動など懸念要素は依然として残るものの、企業収益の改善を背景とした雇用環境の改善により個人消費が増加し、海外旅行需要も緩やかに増加するものと見込まれます。特に、夏にベストシーズンを迎えるヨーロッパ方面、OL層やファミリー層を中心としてビーチ方面への需要が高まるものと予想されます。また法人の出張手配では、中国やアジアの主要都市などへの需要がさらに高まるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、引き続き自由旅行を基本コンセプトとし、さらに海外旅行総需要を喚起するため、各商品ブランドごとの認知度向上を目指してまいります。年々多様化傾向にある消費者ニーズに対応すべく商品の造成を行うと共に座席提供力を強化し、インターネットやコールセンターでの販売力もさらに拡充してまいります。また、お客様に対して最適なお旅行プランを提案できるよう、引き続きコンサルティング力の向上に努めてまいります。

- ・手配旅行に関しましては、航空券の価格訴求面のみならず、お客様が現地で安心してご旅行いただくためのサポート体制を整えております。このような当社グループ独自の付加価値サービスも合わせてアピールすることで、マーケットにおける優位性を確立してまいります。
- ・募集型企画旅行に関しましては、主力商品パッケージツアー「チャオ」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、アレンジ力を強化し、グレードの高いホテルを利用した高付加価値商品の充実を図ります。また顧客ターゲットを明確にした企画商品を充実させ、細かなニーズへの対応を図ってまいります。
- ・欧州中心に展開している添乗員付きツアー「インプレッソ」に関しましては、伸びが予想されるシニア層や富裕層の取り込み強化に努めると共に、中国など旅行者の増加が見込める地域の商品拡充を行います。
- ・当社グループにおいて最も伸びが期待されている「団体・法人」向け販売及び「インターネットビジネス」に関しましては、引き続き重要マーケットと捉え販売を強化してまいります。特に「インターネットビジネス」は、マーケティングやコミュニケーションチャネルとしての面からも重要視しており、一層充実させてまいります。具体的には、航空券・ホテル・オプションツアーのオンライン予約サイトの強化、ブログを活用したコミュニティの展開、旅行関係の動画映像配信などを行い、ホームページ全体の利便性の向上を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、オーストラリアで営業中の2ホテルにおいて高稼働率を維持し収益確保に努め、安定した事業基盤を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億23百万円増加し、963億44百万円となりました。これは主に、売掛金の増加（前期末比19億63百万円増）、短期貸付金の増加（前期末比18億81百万円増）によるものです。

また、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ16億72百万円増加し、500億42百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比50億8百万円増）、未払法人税等の減少（前期末比10億85百万円減）及び旅行前受金の減少（前期末比19億58百万円減）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億51百万円増加し、463億1百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上（20億30百万円）によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、371億39百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは15億11百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5億83百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億71百万円の減少でありました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億11百万円の増加となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益33億30百万円の計上、仕入債務の増加（46億83百万円）が挙げられます。当該仕入債務の増加には、決済日が当中間連結会計期間末であり、当該日が銀行休業日であったために翌月に支払を行った仕入債務（35億49百万円）が含まれております。一方、売上債権の増加（△17億29百万円）、旅行前受金の減少（△19億94百万円）、法人税等の支払（△23億61百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加でありました。これは主に、税金等調整前中間純利益29億67百万円の計上、仕入債務の増加（22億15百万円）及び売上債権の増加（△30億59百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5億5百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円の減少となりました。主な増加要因としては、三光ソフラン株式会社の社債償還（20億円）が挙げられます。一方、投資有価証券の取得（△7億42百万円）及び関連会社である九州産業交通ホールディングス株式会社に対する貸付（△20億円）が主な減少要因となりました。

なお、前中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、28億20百万円の減少でありました。これは主に、ホテルウォーターマーク・ブリスベンの営業開始に伴う土地・建物等の取得（△12億68百万円）、九州産業交通ホールディングス株式会社への出資（△7億33百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ22億37百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社における配当金の支払（△6億67百万円）により、6億71百万円の減少となりました。

なお、前中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の減少でありました。これは主に、当社における配当金の支払（△5億84百万円）及び子会社における長期借入金の返済（△55百万円）によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ50百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率 (%)	51.1	43.3	50.9	47.3	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	92.1	102.1	101.0	128.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.0	2.7	—	2.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	174.6	1,235.6	—	978.9	266.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、中間決算短信公表日（平成19年6月22日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4%を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、92.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

- ◇ テロ・戦争などの世界情勢の変化
- ◇ 感染症などの発生
- ◇ 自然災害による観光インフラへの被害
- ◇ 急激な為替の変動による世界情勢の混乱

③ アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が57.3%（売上に占める割合は42.5%）程度と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染症、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にありますが、今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 債務保証等

当社グループは、営業上の取引において生ずる支払について、債務保証契約を取引先との間で締結しております。当社グループでは、債務保証の履行を要求される可能性は極めて低いと判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社及び関連会社11社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、上記のうち子会社16社及び関連会社7社は、中間連結財務諸表の資産・損益等に重要な影響を与えないことにより、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。

また、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（注：* 連結子会社 ◎持分法適用会社）

(1) 旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めておりません。

① 子会社（41社）

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー	* 株式会社A T B * 株式会社クルーズプラネット 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アジア・オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H. I. S. Tours Pty Ltd	H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H. I. S. Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. INC. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
ヨーロッパ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG	* H. I. S. EUROPE LIMITED * VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH

② 関連会社（5社）

アジア・オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED H. I. S. -SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. はH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

子会社でありますH. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTDが、当中間連結会計期間においてJapan H. I. S. Tours Pty Ltdの株式を取得したことに伴い、Japan H. I. S. Tours Pty Ltdは当社の子会社となりました。なお、同社の資産・損益等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。また、事業の種類別セグメントにも含めておりません。

当中間連結会計期間において、当社子会社として株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを設立いたしました。なお、同社の資産・損益等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結及び持分法適用範囲に含めておりません。また、事業の種類別セグメントにも含めておりません。

(2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、北海道においてホテル運営受託事業の準備を行っております。

① 子会社（5社）

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. * THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. * WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
---	--

② 関連会社（1社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

(3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

エイチ・エス損害保険プランニング株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務の準備を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任組合は、モンゴルにおいてモンゴル建国800周年記念イベントの企画運営事業を行っております。

株式会社ペルソナは旅行客の送迎サービス事業を行っております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。また、株式会社パスポルテは国内において飲食業を行っていましたが、現在休命中となっております。

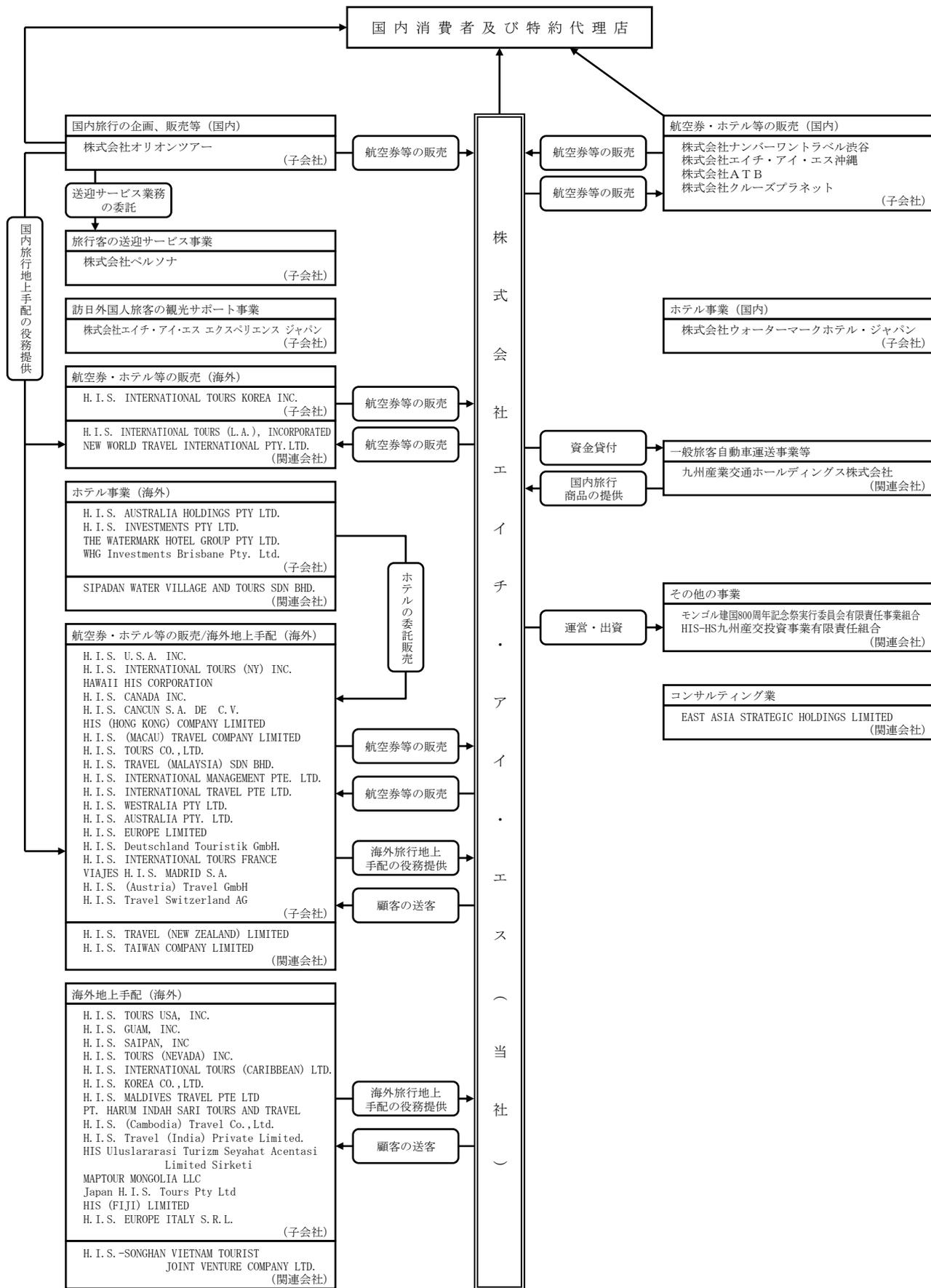
① 子会社（3社）

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ
--	-----------

② 関連会社（5社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 ◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	エイチ・エス損害保険プランニング株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合
--	---

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略、ならびに会社の対処すべき課題については、平成18年10月期決算短信（平成18年12月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ (I R 情報詳細ページ))

http://www.his-j.com/company/ir_04.htm

(東京証券取引所のホームページ (上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0101.do?method=init>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	30,871		36,945			36,754			
2. 売掛金		5,343		6,244			4,280			
3. 営業未収入金		8,686		9,945			9,997			
4. 有価証券		4,948		3,403			4,721			
5. 繰延税金資産		1,322		1,555			1,491			
6. 旅行前払金		8,487		8,602			7,692			
7. 前払費用		720		754			733			
8. 短期貸付金		400		2,269			387			
9. その他		1,072		1,292			1,028			
10. 貸倒引当金		△25		△113			△26			
流動資産合計		61,827	70.7	70,899	73.6	9,071	67,060		72.5	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	4,869		5,063			4,793			
(2) 器具及び備品		816		705			728			
(3) 土地	※2	1,555		1,634			1,552			
(4) その他		97	8.4	99	7.8	163	94	7,170	7.7	
2. 無形固定資産		1,631	1.9	1,461	1.5	△170	1,537		1.7	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		11,625		9,082			10,040			
(2) 長期貸付金		502		990			1,004			
(3) 差入保証金		4,025		4,297			3,993			
(4) 繰延税金資産		39		1,387			988			
(5) その他	※2	576		851			854			
(6) 貸倒引当金		△109	19.0	△128	17.1	△178	△130	16,752	18.1	
固定資産合計		25,630	29.3	25,444	26.4	△185	25,460		27.5	
資産合計		87,458	100.0	96,344	100.0	8,885	92,520		100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 営業未払金及び買掛金		15,383		20,758			15,749		
2. 短期借入金		1		24			—		
3. 一年以内返済 予定長期借入金	※2	13		12			14		
4. 未払金		797		688			677		
5. 未払費用		1,452		1,565			1,397		
6. 未払法人税等		1,086		1,158			2,243		
7. 未払消費税等	※5	229		410			475		
8. 旅行前受金		19,237		20,128			22,086		
9. 賞与引当金		1,656		1,721			1,863		
10. 役員賞与引当 金		—		24			42		
11. 短期積立付与 引当金		—		2			0		
12. その他		1,561		1,741			2,081		
流動負債合計		41,420	47.4	48,236	50.1	6,816	46,632	50.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	182		170			175		
2. 繰延税金負債		411		10			9		
3. 退職給付引当 金		990		1,161			1,053		
4. 役員退職慰勞 引当金		418		373			424		
5. 長期積立付与 引当金		—		0			0		
6. その他		58		90			75		
固定負債合計		2,061	2.3	1,806	1.9	△254	1,738	1.9	
負債合計		43,481	49.7	50,042	52.0	6,561	48,370	52.3	
(少数株主持分)									
少数株主持分		900	1.0	—	—	△900	—	—	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金									
III 利益剰余金									
IV その他有価証券 評価差額金									
V 為替換算調整勘 定									
VI 自己株式									
資本合計		43,075	49.3	—	—	△43,075	—	—	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		87,458	100.0	—	—	△87,458	—	—	

株式会社エイチ・アイ・エス(9603) 平成19年10月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I	株主資本								
	1. 資本金	—	—	6,882	7.1	6,882	6,882	7.4	
	2. 資本剰余金	—	—	7,782	8.1	7,782	7,782	8.4	
	3. 利益剰余金	—	—	30,894	32.1	30,894	29,531	31.9	
	4. 自己株式	—	—	△861	△0.9	△861	△857	△0.9	
	株主資本合計	—	—	44,697	46.4	44,697	43,338	46.8	
II	評価・換算差額 等								
	1. その他有価証 券評価差額金	—	—	△1,126	△1.2	△1,126	△555	△0.6	
	2. 繰延ヘッジ損 益	—	—	△105	△0.1	△105	△566	△0.6	
	3. 為替換算調整 勘定	—	—	2,434	2.5	2,434	1,559	1.7	
	評価・換算差額 等合計	—	—	1,202	1.2	1,202	437	0.5	
III	少数株主持分	—	—	401	0.4	401	373	0.4	
	純資産合計	—	—	46,301	48.0	46,301	44,149	47.7	
	負債及び純資産 合計	—	—	96,344	100.0	96,344	92,520	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			対 前中間期 比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			148,020	100.0		168,621	100.0	20,600		328,980	100.0
II 売上原価			125,268	84.6		144,129	85.5	18,860		280,239	85.2
売上総利益			22,752	15.4		24,492	14.5	1,740		48,740	14.8
III 販売費及び一般 管理費	※1		20,066	13.6		21,549	12.7	1,483		41,504	12.6
営業利益			2,685	1.8		2,942	1.8	257		7,235	2.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		171			272				406		
2. 為替差益		123			13				129		
3. 持分法による 投資利益		—			206				105		
4. その他		80	375	0.3	54	546	0.3	171	316	957	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		5			5				9		
2. 持分法による 投資損失		26			—				—		
3. 貸倒引当金繰入額		40			85				60		
4. その他		14	86	0.1	51	141	0.1	55	40	110	0.0
経常利益			2,973	2.0		3,347	2.0	373		8,082	2.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	12			2				14		
2. 投資有価証券 売却益		36			19				48		
3. 関係会社株式 売却益		49			—				49		
4. 関係会社清算損失 引当金戻入益		21			—				21		
5. その他	※3	3	124	0.1	1	23	0.0	△101	6	141	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※4	19			27				37		
2. 固定資産売却損	※5	16			2				16		
3. 減損損失	※6	74			—				74		
4. 過年度修正損		13			5				25		
5. その他	※7	6	130	0.1	4	40	0.0	△89	12	166	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,967	2.0		3,330	2.0	362		8,057	2.4
法人税、住民税 及び事業税	※8	1,166			1,272				3,358		
法人税等調整額		—	1,166	0.8	—	1,272	0.8	106	△245	3,112	0.9
少数株主利益			59	0.0		27	0.0	△32		77	0.0
中間(当期) 純利益			1,741	1.2		2,030	1.2	288		4,867	1.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
[資本剰余金の部]		
I 資本剰余金期首残高		7,782
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益		0
		0
III 資本剰余金中間期末 残高		7,782
[利益剰余金の部]		
I 利益剰余金期首残高		25,396
II 利益剰余金増加高		
1. 中間純利益		1,741
2. 連結子会社の増加に による剰余金増加高		31
		1,773
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金		584
2. 役員賞与		34
3. 連結子会社の増加に による剰余金減少高		144
		763
IV 利益剰余金中間期末 残高		26,406

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(百万円)			△667		△667
中間純利益(百万円)			2,030		2,030
自己株式の取得(百万円)				△4	△4
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,362	△4	1,358
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,782	30,894	△861	44,697

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(百万円)				—		△667
中間純利益(百万円)				—		2,030
自己株式の取得(百万円)				—		△4
自己株式の処分(百万円)				—		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△571	460	875	764	28	792
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△571	460	875	764	28	2,151
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,126	△105	2,434	1,202	401	46,301

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△584		△584
役員賞与 (百万円)			△34		△34
当期純利益 (百万円)			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額 (百万円)			31		31
連結子会社増加に伴う減少額 (百万円)			△144		△144
自己株式の取得 (百万円)				△14	△14
自己株式の処分 (百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (百万円)				—		△584
役員賞与 (百万円)				—		△34
当期純利益 (百万円)				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額 (百万円)			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額 (百万円)				—		△144
自己株式の取得 (百万円)				—		△14
自己株式の処分 (百万円)				—		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△555	△566	1,559	437	373	44,149

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,967	3,330		8,057
減価償却費		565	597		1,176
のれん償却額		—	2		5
貸倒引当金の増加額		47	85		69
賞与引当金の増加(△減少)額		65	△145		273
役員賞与引当金の増加(△減少)額		—	△20		42
退職給付引当金の増加額		51	106		114
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		7	△51		13
積立付与引当金の増加額		—	2		1
受取利息及び受取配当金		△188	△287		△452
持分法による投資損益		26	△206		△105
為替差損(△差益)		6	43		△25
支払利息		5	5		9
組合投資損失		—	35		—
有価証券売却益		—	△0		—
投資有価証券売却益		△36	△19		△48
関係会社株式売却益		△49	—		△49
投資有価証券売却損		0	0		4
投資有価証券評価損		3	—		3
有形固定資産売却益		△12	△2		△14
有形固定資産売却損		16	2		16
有形固定資産除却損		17	27		35
減損損失		74	—		74
その他損失(△利益)		△35	45		△23
売上債権の増加額		△3,059	△1,729		△3,377
旅行前払金の増加額		△2,532	△876		△1,730
その他資産の増加額		△208	△188		△99
仕入債務の増加額		2,215	4,683		2,588
未払消費税等の増加(△減少)額		△72	△101		172
未払費用の増加額		159	145		103
旅行前受金の増加(△減少)額		1,244	△1,994		4,086
その他負債の増加(△減少)額		348	△303		718
繰延ヘッジ損益の増加(△減少)額		—	388		△570
役員賞与の支払額		△37	—		△37
小計		1,590	3,574	1,984	11,032
利息及び配当金の受取額		188	304		428
利息の支払額		△6	△5		△9
法人税等の支払額		△766	△2,361		△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,006	1,511	505	9,610

株式会社エイチ・アイ・エス(9603) 平成19年10月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対 前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△1,512	△1,561		△4,997
定期預金の解約による収入		1,545	2,128		5,041
有価証券の取得による支出		△44	—		△101
有価証券の売却による収入		—	0		—
有価証券の償還による収入		550	2,300		850
有形・無形固定資産の取得による支出		△1,670	△497		△2,102
有形・無形固定資産の売却による収入		32	4		34
投資有価証券の取得による支出		△1,559	△742		△3,121
関係会社株式等の取得による支出		△998	△236		△1,053
少数株主からの株式取得による支出		—	—		△305
投資有価証券の売却による収入		293	174		362
投資有価証券の償還による収入		116	—		116
関係会社株式等の売却による収入		459	10		459
貸付による支出		△7	△2,012		△530
貸付金の回収による収入		38	157		91
事業の譲受による支出	※2	—	—		△34
保証金の差入による支出		△180	△345		△543
保証金の回収による収入		122	59		511
その他投資の増加額		△4	△23		△45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,820	△583	2,237	△5,370
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		1	24		1
短期借入金の返済による支出		△45	—		△46
長期借入金の返済による支出		△55	△6		△62
配当金の支払額		△584	△667		△584
少数株主への配当金の支払額		△26	△17		△26
自己株式の取得による支出		△11	△4		△14
自己株式の処分による収入		0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△721	△671	50	△732
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		368	367	△0	371
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,168	624	2,792	3,878
VI 現金及び現金同等物期首残高		32,557	36,515	3,957	32,557
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		79	—	△79	79
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	30,468	37,139	6,671	36,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名につきましては、1ページ「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当中間連結会計期間より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は11社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本中間連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名につきましては、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONK KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は16社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン 	<p>(1) 連結子会社</p> <p>本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名につきましては、1ページ「企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、子会社VIAJES H. I. S. MADRID S. A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH. I. S. TOURS USA, INC.は、連結子会社H. I. S. TOURS (S. F.) , INCを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p><国内連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 エイチ・アイ・エス 沖縄 ・株式会社 オリオンツアー ・株式会社 A T B <p><海外連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ・HAWAII HIS CORPORATION ・HIS (HONK KONG) COMPANY LIMITED ・H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. ・THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. ・H. I. S. KOREA CO., LTD. ・H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE ・PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ・H. I. S. TOURS CO., LTD. ・H. I. S. GUAM, INC. ・H. I. S. EUROPE LIMITED <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社の数は14社で、その主な社名は次のとおりであります。</p> <p><国内非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 バスボルテ ・株式会社 ウォーターマークホテル・ジャパン

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・ H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p><海外非連結子会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・ H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・ H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. ・ H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・ H. I. S. Travel (India) Private Limited. ・ H. I. S. Travel Switzerland AG <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。各持分法適用会社名につきましては、1ページ「企業集団の状況」に記載しております。 当中間連結会計期間より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(6社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。各持分法適用会社名につきましては、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(7社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED 	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。各持分法適用会社名につきましては、1ページ「企業集団の状況」に記載しております。 当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社に持分法を適用しております。 なお、持分法を適用した会社の主な社名は次のとおりであります。</p> <p><関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED ・ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・ 九州産業交通ホールディングス株式会社 <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(7社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><主要関連会社></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. ・ EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の中間決算日は1月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は7月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社A T Bの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ …時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 2～49年 器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的債券 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 …同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計期間に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんは原則として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …同左</p> <p>③役員賞与引当金 …同左</p> <p>④退職給付引当金 …同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …同左</p>	<p>②無形固定資産 …同左</p> <p>③長期前払費用 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括して費用処理を行っております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>⑥</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>⑥積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥積立付与引当金 …同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。 なお、役員賞与引当金は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この結果、税金等調整前中間純利益が74百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は46,005百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員賞与引当金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他負債の増加(△減少)額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増加(△減少)額」に含まれている「役員賞与引当金の増加(△減少)額」は15百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)				前連結会計年度末 (平成18年10月31日)			
※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,342百万円であります。				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,694百万円であります。				※1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、4,382百万円であります。			
※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産				※2. 担保に供している資産			
担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務		担保資産		担保に対応する債務	
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預金	767	銀行支払保証	633	現金及び預金	398	一年以内返済予定長期借入金	12	現金及び預金	701	銀行支払保証	433
土地	86	一年以内返済予定長期借入金	13	土地	86	長期借入金	170	土地	86	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	18	長期借入金	182	建物	18			建物	18	長期借入金	175
投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	83			投資その他の資産 (その他) (長期性預金)	1			合計	805	合計	622
合計	956	合計	829	合計	504	合計	182				
3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (169百万円)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)				3. 保証債務 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (174百万円) スカイマークエアラインズ株式会社 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)			
4. 当座貸越契約 当社及び連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 319百万円 借入実行残高 1 差引額 318				4. 当座貸越契約 連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. KOREA CO., LTD. 及び株式会社クルーズプラネット) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 167百万円 借入実行残高 24 差引額 142				4. 当座貸越契約 連結子会社 (HAWAII HIS CORPORATION及びH. I. S. KOREA CO., LTD.) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 117百万円 借入実行残高 — 差引額 117			
※5. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。				※5. 消費税等の表示 同 左				※5. _____			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 2,890百万円 給与手当 7,750 賞与引当金繰入額 1,664 退職給付費用 87 役員退職慰労引当金繰入 額 17 減価償却費 565 賃借料 1,695	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 3,185百万円 給与手当 8,323 賞与引当金繰入額 1,738 退職給付費用 149 役員退職慰労引当金繰入 額 16 減価償却費・償却費 597 賃借料 1,662	※1. 販売費及び一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 広告宣伝費 6,230百万円 給与手当 16,093 法定福利費 2,385 賞与引当金繰入額 1,899 役員賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 167 役員退職慰労引当金繰入 額 23 貸倒引当金繰入額 9 積立付与引当金繰入額 1 減価償却費・償却費 1,176 賃借料 3,310
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 12百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 その他 14百万円 器具及び備品 0
※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 3百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 0百万円 その他 0	※3. その他特別利益の内訳は次のとおりで あります。 過年度修正益 5百万円 その他 0
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 9百万円 器具及び備品 8 その他 1	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物 24百万円 器具及び備品 3	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 18百万円 建物 17 その他 1
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 土地 10百万円 建物 5	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 車輛 2百万円	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 器具及び備品 0百万円 建物 5 土地 10

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																
<p>※6. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 当社グループは、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	投資有価証券評価損	3百万円	投資有価証券売却損	0	その他	2	<p>※6. —————</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>システム利用契約解約金</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 同 左</p>	投資有価証券売却損	0百万円	システム利用契約解約金	4	<p>※6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府 京都市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>北海道 虻田郡 ニセコ町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</p> <p>※7. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. —————</p>	場所	用途	種類	その他	京都府 京都市	遊休資産	土地等	—	東京都 港区	遊休資産	土地等	—	長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—	北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—	東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権	投資有価証券評価損	3百万円	投資有価証券売却損	4	その他	4
場所	用途	種類	その他																																																															
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																																																															
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																																																															
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																																																															
投資有価証券評価損	3百万円																																																																	
投資有価証券売却損	0																																																																	
その他	2																																																																	
投資有価証券売却損	0百万円																																																																	
システム利用契約解約金	4																																																																	
場所	用途	種類	その他																																																															
京都府 京都市	遊休資産	土地等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	土地等	—																																																															
長野県 茅野市	遊休資産	土地等	—																																																															
北海道 虻田郡 ニセコ町	遊休資産	建物等	—																																																															
東京都 港区	遊休資産	無形固定資産	電話加入権																																																															
投資有価証券評価損	3百万円																																																																	
投資有価証券売却損	4																																																																	
その他	4																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式(注)1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	—	—	34,261,468
合計	34,261,468	—	—	34,261,468
自己株式				
普通株式（注）1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 30,871百万円 有価証券勘定 4,948 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,700$ 1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 2,650$ 現金及び現金同等物 <u>30,468</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 36,945百万円 有価証券勘定 3,403 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,108$ 1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 1,100$ 現金及び現金同等物 <u>37,139</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 36,754百万円 有価証券勘定 4,721 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,556$ 1年以内に満期の到来 する有価証券 $\Delta 2,403$ 現金及び現金同等物 <u>36,515</u>
※2. _____	※2. _____	※2. 事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加 した資産の内訳は次のとおりであります。 固定資産 34百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>88</td> <td>42</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>31</td> <td>13</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>97</td> <td>81</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> <td>137</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	88	42	46	車輛	31	13	18	ソフトウェア	97	81	15	合計	217	137	80	1年内	35百万円	1年超	44百万円	合計	80百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>91</td> <td>40</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>14</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>19</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>74</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	91	40	51	その他	30	14	16	ソフトウェア	76	19	57	合計	199	74	124	1年内	44百万円	1年超	80百万円	合計	124百万円	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>96</td> <td>38</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>73</td> <td>23</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201</td> <td>80</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	96	38	57	その他	31	18	13	ソフトウェア	73	23	50	合計	201	80	121	1年内	37百万円	1年超	83百万円	合計	121百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	88	42	46																																																																																															
車輛	31	13	18																																																																																															
ソフトウェア	97	81	15																																																																																															
合計	217	137	80																																																																																															
1年内	35百万円																																																																																																	
1年超	44百万円																																																																																																	
合計	80百万円																																																																																																	
支払リース料	21百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	21百万円																																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																																	
1年超	1百万円																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具及び備品	91	40	51																																																																																															
その他	30	14	16																																																																																															
ソフトウェア	76	19	57																																																																																															
合計	199	74	124																																																																																															
1年内	44百万円																																																																																																	
1年超	80百万円																																																																																																	
合計	124百万円																																																																																																	
支払リース料	20百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
器具備品	96	38	57																																																																																															
その他	31	18	13																																																																																															
ソフトウェア	73	23	50																																																																																															
合計	201	80	121																																																																																															
1年内	37百万円																																																																																																	
1年超	83百万円																																																																																																	
合計	121百万円																																																																																																	
支払リース料	34百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	34百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,501	2,431	△69
合計	2,501	2,431	△69

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,129	6,233	2,104
(2) その他	1,114	1,193	78
合計	5,243	7,426	2,183

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		
社債	44	
非上場の外国債券	114	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,146	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	90	
非上場の内国債券	2,100	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,279	

当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,597	2,532	△64
合計	2,597	2,532	△64

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,143	2,238	△1,905
(2) その他	2,751	2,732	△18
合計	6,895	4,971	△1,923

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	当中間連結会計期間末（平成19年4月30日現在）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	131	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,018	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	82	
金銭信託	500	
合計	3,017	

前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	2,399	2,370	△28
合計	2,399	2,370	△28

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,128	3,147	△980
(2) その他	2,644	2,668	24
合計	6,772	5,815	△956

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	129	
(2) その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,032	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	
中期国債ファンド	282	
非上場株式	81	
非上場の内国債券	2,000	
非上場の外国債券	0	
金銭信託	500	
合計	5,028	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度における当社グループによるデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、当該デリバティブ取引については開示の対象から除いているため、掲記しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	147,145	862	12	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20	—	20	△20	—
計	147,145	883	12	148,041	△20	148,020
営業費用	143,482	720	0	144,204	1,131	145,335
営業利益	3,663	163	11	3,837	△1,152	2,685

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,580	1,027	12	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29	—	29	△29	—
計	167,580	1,057	12	168,651	△29	168,621
営業費用	163,585	917	0	164,503	1,175	165,679
営業利益	3,995	140	12	4,147	△1,205	2,942

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	—	328,980
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。
- 旅行事業 旅行業及びその付帯事業
ホテル事業 ホテルの所有及び運営
その他の事業 不動産業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,003	4,482	4,666	2,868	148,020	—	148,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6,517	5,197	1,609	13,335	△13,335	—
計	136,014	11,000	9,863	4,477	161,356	△13,335	148,020
営業費用	133,179	10,663	9,406	4,268	157,518	△12,182	145,335
営業利益	2,834	336	456	209	3,837	△1,152	2,685

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,152百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 所在地区分の表示方法の変更

当中間連結会計期間より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS(FIJI)LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,293	4,678	5,375	3,275	168,621	—	168,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	7,084	6,076	1,801	14,971	△14,971	—
計	155,302	11,762	11,451	5,076	183,592	△14,971	168,621
営業費用	152,165	11,401	10,923	4,955	179,444	△13,765	165,679
営業利益	3,136	361	528	121	4,147	△1,205	2,942

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,205百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
（１）外部顧客に対する 売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	—	328,980
（２）セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	—
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

3. 所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS(FIJI)LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,290円24銭	1株当たり純資産額 1,374円93銭	1株当たり純資産額 1,311円29銭
1株当たり中間純利益 52円17銭	1株当たり中間純利益 60円82銭	1株当たり当期純利益 145円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,741	2,030	4,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,741	2,030	4,867
期中平均株式数(千株)	33,387	33,384	33,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	22,469		26,586			27,680	
2. 売掛金		3,497		4,590			3,018	
3. 営業未収入金		7,349		8,799			8,671	
4. 有価証券		4,903		3,403			4,703	
5. 旅行前払金		7,961		7,958			6,885	
6. 前払費用		577		619			567	
7. 繰延税金資産		1,307		1,538			1,465	
8. 関係会社短期貸付金		767		2,452			704	
9. 未収入金		1,036		846			908	
10. その他		1,288		1,327			1,312	
11. 貸倒引当金		△69		△147			△68	
流動資産合計		51,090	64.7	57,974	67.7	6,884	55,849	66.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	630		664			628	
(2) 車輛		3		2			2	
(3) 器具及び備品		571		457			488	
(4) 土地		235		235			235	
有形固定資産合計		1,440	1.8	1,359	1.6	△80	1,354	1.6
2. 無形固定資産		1,535	2.0	1,332	1.6	△202	1,432	1.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		9,741		6,743			8,121	
(2) 関係会社株式		10,933		11,415			11,221	
(3) 関係会社出資金		312		317			328	
(4) 長期貸付金		402		391			414	
(5) 関係会社長期貸付 金		—		500			500	
(6) 繰延税金資産		—		1,341			945	
(7) 差入保証金		3,462		3,703			3,405	
(8) その他		26		533			522	
(9) 貸倒引当金		△18		△40			△42	
投資その他の資産 合計		24,860	31.5	24,905	29.1	45	25,417	30.3
固定資産合計		27,835	35.3	27,598	32.3	△237	28,204	33.6
資産合計		78,926	100.0	85,572	100.0	6,646	84,053	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金		12,069		17,090			12,996	
2. 未払金		718		698			581	
3. 未払費用		1,136		1,249			1,020	
4. 未払法人税等		890		950			2,056	
5. 未払消費税等	※4	182		302			440	
6. 旅行前受金		17,827		18,608			20,345	
7. 保険料預り金		436		328			432	
8. 賞与引当金		1,612		1,677			1,743	
9. 役員賞与引当金		—		16			30	
10. 短期積立付与引当金		—		2			0	
11. その他		965		1,334			1,492	
流動負債合計		35,837	45.4	42,258	49.4	6,420	41,140	49.0
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		398		—			—	
2. 退職給付引当金		856		1,017			909	
3. 役員退職慰労引当金		401		353			406	
4. 長期積立付与引当金		—		0			0	
5. 預り保証金		37		40			40	
6. その他		—		28			15	
固定負債合計		1,693	2.2	1,440	1.7	△252	1,372	1.6
負債合計		37,530	47.6	43,699	51.1	6,168	42,512	50.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)								
I 資本金		6,882	8.7	—	—	△6,882	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		7,778		—			—	
2. その他資本剰余金		3		—			—	
資本剰余金合計		7,782	9.9	—	—	△7,782	—	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		246		—			—	
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		23,565		—			—	
(2) 特別償却準備金		2		—			—	
3. 中間(当期)未処分利益		2,462		—			—	
利益剰余金合計		26,276	33.3	—	—	△26,276	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,308	1.6	—	—	△1,308	—	—
V 自己株式		△853	△1.1	—	—	853	—	—
資本合計		41,395	52.4	—	—	△41,395	—	—
負債及び資本合計		78,926	100.0	—	—	△78,926	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	6,882	8.0	6,882	6,882	8.2
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	7,778			7,778	
(2) その他資本剰余金		—	—	3			3	
資本剰余金合計		—	—	7,782	9.1	7,782	7,782	9.2
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	246			246	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		—	—	25,565			23,565	
特別償却準備金		—	—	1			2	
繰越利益剰余金		—	—	3,494			5,040	
利益剰余金合計		—	—	29,306	34.2	29,306	28,854	34.3
4. 自己株式		—	—	△861	△1.0	△861	△857	△1.0
株主資本合計		—	—	43,110	50.3	43,110	42,661	50.7
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,130	△1.3	△1,130	△553	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△105	△0.1	△105	△566	△0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	△1,236	△1.4	△1,236	△1,120	△1.3
純資産合計		—	—	41,873	48.9	41,873	41,541	49.4
負債及び純資産合計		—	—	85,572	100.0	85,572	84,053	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対 前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			125,125	100.0		144,849	100.0	19,723		288,880	100.0
II 売上原価			107,828	86.2		126,053	87.0	18,224		250,514	86.7
売上総利益			17,297	13.8		18,795	13.0	1,498		38,365	13.3
III 販売費及び一般 管理費	※5		15,630	12.5		16,899	11.7	1,269		32,631	11.3
営業利益			1,666	1.3		1,895	1.3	229		5,734	2.0
IV 営業外収益	※1		323	0.3		231	0.2	△91		607	0.2
V 営業外費用	※2		72	0.1		115	0.1	42		103	0.0
経常利益			1,917	1.5		2,012	1.4	95		6,238	2.2
VI 特別利益	※3		58	0.1		18	0.0	△40		68	0.0
VII 特別損失	※4		39	0.0		30	0.0	△8		54	0.0
税引前中間 (当期) 純利益			1,936	1.6		2,000	1.4	63		6,252	2.2
法人税、住民税 及び事業税	※6	851				879			2,814		
法人税等調整額		—	851	0.7	—	879	0.6	28	△225	2,589	0.9
中間(当期) 純利益			1,085	0.9		1,120	0.8	34		3,663	1.3
前期繰越利益			1,376			—				—	
中間(当期) 未処分利益			2,462			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(百万円)				—				△667	△667		△667
別途積立金の積立(百万円)				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩 (百万円)				—			△1	1	—		—
中間純利益(百万円)				—				1,120	1,120		1,120
自己株式の取得(百万円)				—					—	△4	△4
自己株式の処分(百万円)			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(百万円)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	△1,545	452	△4	448
平成19年4月30日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	1	3,494	29,306	△861	43,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(百万円)			—	△667
別途積立金の積立(百万円)			—	—
特別償却準備金の取崩 (百万円)			—	—
中間純利益(百万円)			—	1,120
自己株式の取得(百万円)			—	△4
自己株式の処分(百万円)			—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(百万円)	△577	460	△116	△116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△577	460	△116	332
平成19年4月30日 残高 (百万円)	△1,130	△105	△1,236	41,873

株式会社エイチ・アイ・エス(9603) 平成19年10月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△842	39,621
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)				—				△584	△584		△584
役員賞与 (百万円)				—				△25	△25		△25
別途積立金の積立 (百万円)				—		2,000		△2,000	—		—
特別償却準備金の取崩 (百万円)				—			△1	1	—		—
当期純利益 (百万円)				—				3,663	3,663		3,663
自己株式の取得 (百万円)				—					—	△14	△14
自己株式の処分 (百万円)			0	0					—	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)				—					—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	2,000	△1	1,055	3,054	△14	3,039
平成18年10月31日 残高 (百万円)	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	945	—	945	40,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)			—	△584
役員賞与 (百万円)			—	△25
別途積立金の積立 (百万円)			—	—
特別償却準備金の取崩 (百万円)			—	—
当期純利益 (百万円)			—	3,663
自己株式の取得 (百万円)			—	△14
自己株式の処分 (百万円)			—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△1,498	△566	△2,065	△2,065
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,498	△566	△2,065	974
平成18年10月31日 残高 (百万円)	△553	△566	△1,120	41,541

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的債券 …同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く。)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は商法施行規則に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 積立付与引当金 同左</p>
4. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同左	同左
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当中間会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。 なお、役員賞与引当金は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間において「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は41,979百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>4. _____</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
	(中間貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、前中間会計期間末は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「役員賞与引当金」の金額は15百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)																																
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,674百万円 ※2. 担保に供している資産	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,745百万円 ※2. —————	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,701百万円 ※2. 担保に供している資産																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>中間期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>633</td> <td>銀行支払保証</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633</td> <td>合計</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務		種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)	現金及び預金	633	銀行支払保証	633	合計	633	合計	633		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>433</td> <td>銀行支払保証</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>合計</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保資産に対応する債務		種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)	現金及び預金	433	銀行支払保証	433	合計	433	合計	433
担保資産		担保資産に対応する債務																																
種類	中間期末簿価 (百万円)	内容	中間期末残高 (百万円)																															
現金及び預金	633	銀行支払保証	633																															
合計	633	合計	633																															
担保資産		担保資産に対応する債務																																
種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)																															
現金及び預金	433	銀行支払保証	433																															
合計	433	合計	433																															
3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (242百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (50百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (2百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (721百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (23百万円) 株式会社A T B 433百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし スカイマークエアラインズ株式会社 1,478千米ドル (169百万円)	3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (275百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (57百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (3百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (834百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (24百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル (59百万円) 株式会社A T B 262百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 1,478千米ドル (177百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)	3. 偶発債務 (1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。 H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE 1,690千ユーロ (252百万円) H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. 354千ユーロ (52百万円) H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. 20千ユーロ (3百万円) H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド (782百万円) HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED 1,600千香港ドル (24百万円) H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル (58百万円) 株式会社A T B 433百万円 (2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 株式会社A T B 特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証) スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマークエアラインズ株式会社) 1,478千米ドル (174百万円) 九州産業交通ホールディングス株式会社 特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)																																
※4. 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※4. 消費税等の表示 同 左	※4. —————																																

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
5. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 — 差引額 200	5.	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 84百万円 受取配当金 95 ※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 70百万円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 35百万円 関係会社清算損失引当 21 金戻入益 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 19百万円 固定資産売却損 16 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 142百万円 無形固定資産 279 ※6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 132百万円 受取配当金 47 ※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 73百万円 組合投資損失 41 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 18百万円 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26百万円 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 120百万円 無形固定資産 303 ※6. 同左	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 196百万円 受取配当金 321 ※2. 営業外費用の主要項目 貸倒引当金繰入額 89百万円 ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 45百万円 関係会社清算損失引当 21 金戻入益 ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 35百万円 固定資産売却損 16 ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 294百万円 無形固定資産 574 ※6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	877,001	1,224	31	878,194
合計	877,001	1,224	31	878,194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>23</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	39	23	16	合計	39	23	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	31	15	15	合計	31	15	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>17</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	37	17	20	合計	37	17	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	39	23	16																																			
合計	39	23	16																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	31	15	15																																			
合計	31	15	15																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	37	17	20																																			
合計	37	17	20																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7百万円	1年超	8百万円	合計	16百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	5百万円	1年超	10百万円	合計	15百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円																		
1年内	7百万円																																					
1年超	8百万円																																					
合計	16百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	10百万円																																					
合計	15百万円																																					
1年内	7百万円																																					
1年超	13百万円																																					
合計	20百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,239円92銭	1株当たり純資産額 1,254円33銭	1株当たり純資産額 1,244円33銭
1株当たり中間純利益 32円52銭	1株当たり中間純利益 33円57銭	1株当たり当期純利益 109円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,085	1,120	3,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,085	1,120	3,663
期中平均株式数(千株)	33,387	33,384	33,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売状況 (連結)

① 事業の種類別売上高及び営業利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			売上高 増減比 (%)	営業 利益 増減比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
旅行事業	147,145	99.4	3,663	167,580	99.4	3,995	13.9	9.1	327,353	99.5	9,298
ホテル事業	883	0.6	163	1,057	0.6	140	19.7	△13.9	1,647	0.5	200
その他の事業	12	0.0	11	12	0.0	12	6.7	7.4	24	0.0	23
計	148,041	100.0	3,837	168,651	100.0	4,147	13.9	8.1	329,025	100.0	9,522
消去又は全社	△20	△0.0	△1,152	△29	△0.0	△1,205	—	—	△44	△0.0	△2,286
連結	148,020	100.0	2,685	168,621	100.0	2,942	13.9	9.6	328,980	100.0	7,235

② 所在地別売上高及び営業利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			売上高 増減比 (%)	営業 利益 増減比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		
	売上高		営業利益	売上高		営業利益			売上高		営業利益
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本	136,014	91.9	2,834	155,302	92.1	3,136	14.2	10.6	310,452	94.3	8,143
アメリカ	11,000	7.4	336	11,762	7.0	361	6.9	7.3	20,676	6.3	508
アジア・オセア ニア	9,863	6.7	456	11,451	6.8	528	16.1	15.6	18,357	5.6	528
ヨーロッパ	4,477	3.0	209	5,076	3.0	121	13.4	△41.9	9,156	2.8	341
計	161,356	109.0	3,837	183,592	108.9	4,147	13.8	8.1	358,643	109.0	9,522
消去又は全社	△13,335	△9.0	△1,152	△14,971	△8.9	△1,205	—	—	△29,663	△9.0	△2,286
連結	148,020	100.0	2,685	168,621	100.0	2,942	13.9	9.6	328,980	100.0	7,235

(2) 販売状況(個別)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前 中間期 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海外旅行	117,967	94.3	136,877	94.5	16.0	272,231	94.2
国内旅行	5,872	4.7	6,562	4.5	11.8	13,989	4.8
その他	1,285	1.0	1,408	1.0	9.6	2,659	1.0
合計	125,125	100.0	144,849	100.0	15.8	288,880	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外旅行行先別売上高は、次のとおりであります。

行先	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前 中間期 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北米	15,655	13.3	16,654	12.2	6.4	38,914	14.3
ヨーロッパ	19,242	16.3	21,700	15.9	12.8	53,603	19.7
アジア	48,639	41.2	58,205	42.5	19.7	106,151	39.0
オセアニア	7,900	6.7	9,071	6.6	14.8	14,170	5.2
ハワイ、グアム、サイパン	22,047	18.7	25,599	18.7	16.1	48,547	17.8
その他	4,482	3.8	5,645	4.1	26.0	10,844	4.0
合計	117,967	100.0	136,877	100.0	16.0	272,231	100.0

3. 海外旅行行先別人数は、次のとおりであります。

行先	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前 中間期 増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
北米	119,341	10.5	110,272	9.2	△7.6	254,486	10.8
ヨーロッパ	115,268	10.1	120,592	10.0	4.6	261,548	11.1
アジア	630,278	55.5	689,582	57.3	9.4	1,292,037	54.7
オセアニア	50,929	4.5	52,044	4.3	2.2	92,332	3.9
ハワイ、グアム、サイパン	200,286	17.6	205,738	17.1	2.7	413,975	17.5
その他	20,728	1.8	25,240	2.1	21.8	46,875	2.0
合計	1,136,830	100.0	1,203,468	100.0	5.9	2,361,253	100.0